

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 19日

(提出先)  
横浜市長

住所 愛知県名古屋市西区則武新町四丁目3番12号

氏名 株式会社みらい電力  
代表取締役 中西 芳比朗

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社みらい電力 代表取締役 中西 芳比朗	
主たる事業所の所在地	愛知県名古屋市西区則武新町四丁目3番12号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業 東北、東京、中部、関西、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。</li> <li>・発電事業 自社保有の太陽光発電設備の電力売電を行っている。</li> </ul>	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社みらい電力
	部署名	管理部
	電話番号	052-756-2331
	E-mail	info@miraiden.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。 固定価格買取制度による買取とともに、卒FIT電源などの買取も行う。
---

4 推進体制

買取先を調達する営業グループと需給を管理する運用グループ双方の協力により、固定価格買取制度による買取が主となっているが卒FIT電源などの買取も行い、電源構成における再生可能エネルギーの割合を増加するよう努める。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	<a href="https://miraiden.jp/configuration/">https://miraiden.jp/configuration/</a>	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

希望する需要者へ低炭素電気の販売・実現方法を提案している。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考	卒FITの太陽光発電と非化石証書、J-クレジット等の環境価値を利用することによりRE100を実現		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2025年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数		0.292	2019年度以下	2019年度以下
把握率 (%)		90.29	—	—
調整後排出係数		0.450	2019年度以下	2019年度以下
メニュー別排出係数	メニュー1	0.000	0.000	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	2018度の販売電力量と比較し、2019度の販売電力量は減少したが、FIT買取量の差は少なく基礎排出係数は減少した。 しかし2018年度と比較し、2019年度は販売電力量に対するFIT買取量の割合が高いため、調整後排出係数の基礎排出係数からの増加割合は増加した。			
排出係数の抑制措置のための取組	FIT発電の買取を継続するとともに、卒FIT買取を行う			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量		17668	2019年度以下
市内		325.454	2019年度以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	63530	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			6119	9.63
太陽光			3	0.00
風力				
水力				
その他 (バイオマス発電)			6116	9.63
再生可能エネルギー (FIT電気)			22141	34.85
太陽光			20919	32.93
風力				
水力			1222	1.92
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現状買取を行っている再生可能エネルギーを引き続き買い取り、供給に充てることおよび可能な限り未利用エネルギー等を利用した発電による電気の買取を行うことを目標とします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

希望する需要家へ低炭素電気の販売・実現方法を提案するために、関連するキャンペーン等へ参加する。